

取り組む施策

将来にわたって持続可能な町であり続けられるよう、行政活動の検証を通して財源配分の最適化に努めるとともに、効率的・効果的な広域行政化に取り組めます。自主財源の確保や行政改革、デジタル技術の活用などによる町民サービスの向上や経費の削減を図るなど、より効率的な行財政運営に取り組めます。また、町民の行財政運営の理解に向け、情報発信に努めます。

行政組織の見直しや職員数の適正化を進めるとともに、町職員は専門知識の習得と町民ニーズを的確に把握し、将来を見据えた政策を自らの力で企画・立案・実行する政策形成能力と業務遂行能力の向上を図ります。

公共施設の複合化や統廃合を含めた施設の機能や配置の適正化を図り、公民連携による効率的な施設整備や運営を推進するとともに、町有建築物の計画的な維持保全体制を確立し、公共施設のライフサイクルコストの低減に努めます。また、町有地管理については、民間の需要が見込まれるものは町の活性化や町税収入等への反映も期待できることから、遊休地の適正な売却処分又は貸付に努めます。

- ・健全な財政構造の実現
- ・広域行政の推進
- ・広報広聴の充実
- ・組織機構の見直しと適正配置
- ・多様な人材の活用
- ・公共施設の最適化
- ・町有地の有効活用



関連する計画

- ・京極町過疎地域自立促進市町村計画
- ・京極町公共施設等総合管理計画

関連 SDGs



【6-2】 デジタル化の推進

現況と課題

住民サービスの向上や行政の効率化・高度化などを進めるために、デジタル技術の活用が求められています。本町でも、これからはデジタル技術を活用することで、効率的で快適な町民の暮らしや経済活動の在り方を考えることが必要です。

デジタル化を進めるにあたって通信環境の整備が必要ですが、本町には、無料で利用できる町内のWi-Fiスポットは2カ所（ふきだし公園、湧学館）しかなく、ふきだし公園のWi-Fi設備は老朽化が進んでいます。

行政手続きの面では、電子申請やコンビニ交付、マイナンバーカードの普及、本町が保有する公共施設等データのオープンデータ化への対応が必要です。

また、行政手続きのデジタル化を活用したいと考える町民に対しても様々な支援を行っていくことが求められます。

取り組む施策

通信環境の整備や行政サービスのオンライン化のほか、既存業務の見直しによる業務の簡略化及び業務の単純化による自動化を進め属人化リスクの低減を図り、本町のDXを推進します。

地方自治体が使用する情報システムは国が標準仕様を定めているところであり、これにより業務手順の標準化や、他団体とのデータ連携におけるシステム改修の工数削減による改修費用の低減が期待されます。この枠組みに従い、本町も情報システム及び業務手順の標準化に取り組めます。

ポストコロナにおいて、様々な分野でデジタル化が進んでいることから、テレワークなど新しい働き方が実現できる環境整備を進めます。

本町の保有するデータのうち公開可能なものはオープンデータの枠組みに則って公開し新たなデータの活用を促します。また、マイナンバーカードの申請やマイナポータルの利用に関して引き続き支援していきます。

- ・通信環境の整備
- ・デジタル技術を活用した組織改革の体制確立
- ・業務見直し(BPR)及び自動化(RPA)の推進
- ・二次利用可能なデータ(オープンデータ)の公開
- ・オンライン手続の環境整備・利用促進
- ・マイナンバーカードの利用の促進
- ・マイナンバーカードの活用事業者への支援

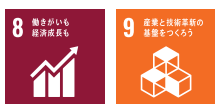
オープンデータ:
二次利用が可能なルールで公開されたデータで、誰もが活用できるもの

属人化リスク:
ある業務を特定の人が担当し、その人にしかやり方がわからない状態を「属人化」と呼び、それに伴って起こるリスク(業務の代替ができない、客観性がなくなる、進捗状況のチェックができない、業務を抱えすぎる、品質の低下、生産性の悪化)のこと

DX:
デジタル技術の活用によって、企業や行政が事業、組織のあり方を変革し、人々の生活をより良い方向に導くこと

マイナポータル:
政府が運用するオンラインサービス。子育てや介護をはじめとする行政手続きがワンストップでできたり、行政機関からのお知らせを確認することができるもの

関連 SDGs



【6-3】 町民とともに推進するまちづくり

現況と課題

少子高齢化や人口減少社会において存続が難しくなっている町内会組織や町民団体があるなか、住民が支え合い活気あふれるまちであり続けるためには、誰もがまちづくりに参画し、その個性や能力を十分に発揮できる環境づくりが求められます。

また、地域コミュニティの希薄化が危惧される中、改めて人と人とのつながりや助け合いの重要性を認識し、町民と行政相互の信頼関係を積み重ねることが大切です。複雑化する行政課題に対し、行政だけではなく、町民がまちづくりの担い手として、地域課題の解決に向けて行動することが求められています。

そのためには、町民の行政への関心を高めるため、様々な媒体で情報発信を行うとともに、町民の声を様々な手段で積極的に取り入れ、協働のまちづくりを推進していくことが必要です。

取り組む施策

町民と町議会、行政がそれぞれの責任や役割を認識して、お互いに協力し、町民主体のまちづくりと地域課題の解決を目指します。

誰もがまちづくりに関わることのできる環境づくりに向けて、一人ひとりの多様性が尊重され、あらゆる人にとって暮らしやすく、利用しやすく、参加しやすい空間やまちを創出していきます。

町内会組織や町内団体、ボランティア組織における高齢化や固定化による担い手不足を解消するため、イベント参加やボランティア体験などの実活動への参加を促進します。京極町に縁のある人や団体・企業が分野を超えて継続的にまちづくりに関わることのできる機会を創出します。

広報やホームページ、SNSなど様々な媒体を活用して行政情報を分かりやすく、的確に発信します。町民ニーズを幅広く把握し、それらを町政へ反映する機会の充実を図ります。

- ・町政に関する意見交換の場の充実
- ・地域活動組織への支援
- ・計画段階からの町民参画の推進
- ・協働機会の創出
- ・町職員の地域活動への参加促進
- ・ボランティアの推進
- ・広報・広聴の充実
- ・分かりやすい行政情報等の提供

関連 SDGs



【6-4】 男女共同・多様性社会の実現

現況と課題

男女共同参画社会基本法の施行とともに、関連する法律や制度等の整備が進み、様々な分野で活躍する女性が増えてきていますが、今だ社会通念や慣習など固定的な性別役割分担意識は残っています。

性別、人種、年齢や障がいの有無などに差別されることなく、誰もが自分の能力を活かし、地域・家庭・職場など社会のあらゆる分野に参画し、活躍できる社会の実現を目指していく必要があります。

本町においても、まちの活力を維持し、全ての町民がいきいきと暮らしていくためには、男女平等・多様性社会を進めることが求められています。

性別役割分担意識：

男女問わず個人の能力等によって役割の分担を決めることが適当であるにも関わらず、性別を理由として役割を分ける考え方のこと

取り組む施策

町民の男女共同参画に関する理解を深め、固定的な性別役割分担意識を見直していくため、性差や健康について理解・尊重できるような意識啓発・教育を進めます。

地域活動・社会活動・政策決定プロセス等における女性の参画を推進するため、育児・介護の負担や責任をパートナーが共に担い、社会全体で支えあうことができるような社会体制を整えるほか、虐待・暴力の根絶に向けた取組を推進します。

誰もが平等にさまざまな分野でその能力を十分に発揮できる就労機会や職場環境づくりへの支援に取り組むほか、国際交流を促進します。

- ・性別等にとらわれない人権尊重に基づく意識啓発
- ・誰もが平等に働くことのできる環境整備
- ・女性のエンパワーメントと人材活用
- ・パートナーがともに支えあう子育て・介護の支援
- ・多様性への理解に向けた国際交流の実施・促進

エンパワーメント：
権限を与えること。本来持っている力を発揮し、自発的に行動できるようにすること

関連 SDGs

